

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目17番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
完成工事高 (百万円)	12,264	14,832	153,747
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△688	△130	11,702
四半期(当期)純損益 (百万円)	△577	△205	6,229
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△1,066	△352	5,815
純資産額 (百万円)	85,370	91,055	92,192
総資産額 (百万円)	149,833	148,889	164,895
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	△9.37	△3.34	101.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.30	57.05	52.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による影響がある中で、輸出は上向きの動きがみられるものの、長引くデフレの影響や高水準にある失業率など厳しい状況で推移した。当建設業界における受注環境は、民間では設備過剰感が依然として残り、公共投資も総じて低調に推移するなど厳しい状況になった。

このような状況の中で、当社グループはグループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は309億円（前年同四半期比100%）となり、連結売上高は148億円（前年同四半期比121%）となった。

利益については、連結営業損失は3億8百万円（前年同四半期は同8億94百万円）、連結経常損失は1億30百万円（前年同四半期は同6億88百万円）となった。また連結純損失は2億5百万円（前年同四半期は同5億77百万円）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高193億71百万円（前年同四半期比99%）となり、連結完成工事高は84億円（前年同四半期比108%）となった。

一般電気工事部門

当第1四半期連結累計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は66億14百万円（前年同四半期比110%）となり、連結完成工事高は44億60百万円（前年同四半期比204%）となった。

情報通信工事部門

当第1四半期連結累計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は45億66百万円（前年同四半期比93%）となり、連結完成工事高は14億95百万円（前年同四半期比80%）となった。

その他

当第1四半期連結累計期間は、受注高は4億32百万円（前年同四半期比106%）となり、売上高は4億75百万円（前年同四半期比109%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産の残高は、925億83百万円（前連結会計年度末は1,079億52百万円）となり、153億68百万円減少した。減少した主な要因は、有価証券（60億円から264億98百万円へ204億98百万円増）及び未成工事支出金等（232億81百万円から343億68百万円へ110億87百万円増）が増加したが、現金預金（159億52百万円から117億59百万円へ41億93百万円減）及び受取手形・完成工事未収入金等（576億35百万円から144億63百万円へ431億71百万円減）が減少したことである。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間における固定資産の残高は、563億5百万円（前連結会計年度末は569億42百万円）となり、6億36百万円減少した。減少した主な要因は、有形固定資産（302億87百万円から305億93百万円へ3億5百万円増）が増加したが、無形固定資産（41億18百万円から35億60百万円へ5億57百万円減）及び投資有価証券（177億12百万円から171億50百万円へ5億61百万円減）が減少したことである。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債の残高は、437億91百万円（前連結会計年度末は586億77百万円）となり、148億86百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（363億46百万円から257億32百万円へ106億14百万円減）及び未払法人税等（42億41百万円から99百万円へ41億42百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債の残高は、140億42百万円（前連結会計年度末は140億26百万円）となり、16百万円増加した。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、910億55百万円（前連結会計年度末は921億92百万円）となり、11億36百万円減少した。減少した主な要因は、利益剰余金（705億91百万円から696億5百万円へ9億86百万円減）及びその他有価証券評価差額金（10億17百万円から7億92百万円へ2億25百万円減）が減少したことである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,287,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,574,000	60,574	—
単元未満株式	普通株式 476,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,574	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,777,000	—	3,777,000	5.78
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚 3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,287,000	—	4,287,000	6.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,952	11,759
受取手形・完成工事未収入金等	57,635	14,463
有価証券	6,000	26,498
未成工事支出金等	23,281	34,368
繰延税金資産	3,425	3,460
その他	1,754	2,074
貸倒引当金	△96	△40
流動資産合計	107,952	92,583
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	15,080	14,868
土地	12,519	12,494
その他（純額）	2,687	3,230
有形固定資産合計	30,287	30,593
無形固定資産	4,118	3,560
投資その他の資産		
投資有価証券	17,712	17,150
繰延税金資産	3,688	3,879
その他	1,216	1,198
貸倒引当金	△80	△76
投資その他の資産合計	22,536	22,151
固定資産合計	56,942	56,305
資産合計	164,895	148,889
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,346	25,732
短期借入金	170	480
未払法人税等	4,241	99
未成工事受入金	7,232	10,358
完成工事補償引当金	125	126
工事損失引当金	2,373	2,503
賞与引当金	3,840	1,469
役員賞与引当金	53	7
その他	4,293	3,013
流動負債合計	58,677	43,791
固定負債		
退職給付引当金	12,651	12,784
役員退職慰労引当金	216	181
その他	1,158	1,076
固定負債合計	14,026	14,042
負債合計	72,703	57,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	70,591	69,605
自己株式	△1,748	△1,748
株主資本合計	85,129	84,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	792
その他の包括利益累計額合計	1,017	792
少数株主持分	6,044	6,120
純資産合計	92,192	91,055
負債純資産合計	164,895	148,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	12,264	14,832
完成工事原価	10,336	12,562
完成工事総利益	1,927	2,269
販売費及び一般管理費	2,821	2,578
営業損失(△)	△894	△308
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	226	224
その他	61	39
営業外収益合計	291	266
営業外費用		
支払利息	—	0
持分法による投資損失	85	88
その他	0	—
営業外費用合計	85	88
経常損失(△)	△688	△130
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	—
完成工事補償引当金戻入額	24	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	2
その他	0	—
特別利益合計	110	3
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	251	26
固定資産除売却損	8	16
その他	0	—
特別損失合計	261	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△838	△169
法人税等	△304	△41
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△534	△127
少数株主利益	42	77
四半期純損失(△)	△577	△205

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△534	△127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△528	△223
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△531	△224
四半期包括利益	△1,066	△352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,099	△430
少数株主に係る四半期包括利益	33	78

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	511百万円
負ののれんの償却額	2百万円
減価償却費	619百万円
負ののれんの償却額	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	739	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	738	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損益 (円)	△9.37	△3.34
(算定上の基礎)		
四半期純損益 (百万円)	△577	△205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益 (百万円)	△577	△205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,594	61,517

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本 間 哲 也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。それらの手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。